

2013年度事業計画書

財団法人 東洋文庫

2013年度財団法人東洋文庫事業計画書

財団法人 東洋文庫
理事長 榎原 稔

2013年度財団法人東洋文庫事業計画の概要は下記の通りです。

事業目的

財団法人東洋文庫は、全国の代表的な研究者よりなる東洋学連絡委員会の企画ならびに審議にもとづき、広く学界の要望に応える全国的な、また国際的な東洋学研究センターとして、資料センター・共同利用研究施設としての機能を果たすべく、必要な各種の事業を行うとともに、東洋学の不特定多数への広い普及をはかり、学術・文化・芸術の振興に寄与する。

事業項目

I	調査研究.....	2
II	資料収集・整理.....	13
III	研究資料出版.....	14
IV	普及活動.....	15
V	学術情報提供.....	16
VI	地域研究プログラム.....	18

I. 調査研究

東洋文庫は、アジア諸地域の歴史と文化の発展に関する基礎資料を80年余にわたって組織的かつ継続的に収集してきた（斯波義信「財団法人東洋文庫の80年」財団法人東洋文庫編集・発行『東洋文庫80年史 I—沿革と名品—』2007年、5-36頁）。研究事業の主たる目的は、これらの資料を収集・整理して、内外の研究者の利用に供するとともに、これらの資料にもとづく広範なアジア研究を推進して、世界のアジア研究の進展に大きく貢献することに置かれている。アジアの全域を対象にして基礎資料を体系的に収集・整理し、それにもとづく総合的な基礎研究の推進は、アジア研究の長い伝統を有する東洋文庫以外にはなしえない。

東洋文庫は、この事業をさらに効果的に推進するために、2003年度から、(1)アジア研究の組織的な編成と若手研究員の積極的な採用、(2)現代アジアの重要課題に関する総合的研究への取り組み、(3)欧文の成果発信を拡充することによる国際的な活動の強化、および(4)資料・研究情報の公開と共同利用を促進すべく、研究部と図書部を一丸とした電子情報システムの構築に着手した。この改革を機に、研究分野は<超域アジア研究>と<アジア諸地域に関する歴史・文化研究>（以下、<歴史・文化研究>）とから構成されることになり、前者は一次資料にもとづく現代アジアの学際的な実証研究、後者は各ディシプリンを生かした歴史・文化的な基礎研究を主要な課題としてきた。

2012年度からは、これらの基本的な課題を推進する中で、以下の点に一層重点を置いた事業を推進することを目的とする。

(1) 2011年3月11日の東日本大震災の教訓を踏まえ、貴重資料に関する書誌的資料研究をより一層強化し、併せて貴重資料の修復・保管・複製化・電子化という連続した資料保存とその公開をより系統的かつ持続的に推進する。

(2) 大きく変動するアジア＝世界情勢に対応する研究として、東洋文庫のすべての研究班の連携によって構成される「総合アジア圏域研究班」を設置し、主題研究、地域研究、資料研究を連結した「総合アジア圏域研究」を全アジア的視野から推進する研究体制を構築する。

(3) 「総合アジア圏域研究」に伴う資料交流・人的交流・国際交流を一層推進し、研究成果を電子化などにより広く発信し、国際交流ならびに国際的な発信力を強化する。

(4) 東洋文庫における資料研究・総合アジア圏域研究・国際交流・国際発信などの基本事業に不可欠な若手人材を育成する。

上記の基本方向に基づき、2012年度におこなった調査研究活動ならびに2013年度に予定する活動は、以下のとおりである。

(1) 資料の基礎的な調査研究に関連して、西アジアに関する資料講習会を継続して開催し、また東アジア漢籍資料を中心とした書誌学 Codicology 講習会をおこなった。2013年度には、引き続き西洋古典籍を中心とした書誌学 Codicology 講習会をおこなう予定である。

(2) 総合アジア圏域研究に関連して、中央アジア圏域をめぐる国際シンポジウムを開催したが、2013年度には南アジア・東南アジア圏域をめぐる国際シンポジウムを開催する予定である。

(3) 国際発信に関連して、新たな総合的研究班の報告集『新たなアジア研究にむけて』（仮題）をデジタル版で編集・公開したが、25年度においても引き続きより充実した内容を目指す。

(4) 若手育成に関して、2名の若手研究員を採用し、総合アジア研究を中心とする東洋文庫の研究活動全般に係わるプログラムを担当した。また、若手研究者に対して国際的成果発信支援セミナーを'Scholarly Publishing in English : What Editors Expect'のテーマの下に開催した。このセミナーは2013年度にも継続しておこなう予定である。

A. 超域アジア研究

総合アジア圏域研究への取り組み

“アラブの春”といわれるイスラーム圏の変動は、権威主義的政治体制が、一見安定的に見えても、その内実ではグローバル化する社会関係の変動に対応することが出来ていないことを露呈した(F. Gregory Gause III, “Why Middle East Studies Missed the Arab Spring: The Myth of Authoritarian Stability,” *Foreign Affairs*, July/August 2011, pp. 81-90)。また、中国圏においても、これらの“アラブの春”に内在する諸問題に対応する取り組みが急がれており、経済発展の次に来る社会生活の充実が緊急の課題であることを示している。その状況の中で、より歴史的に長期の視点から現在と将来を検討すべきという議論がなされ、グローバル化が進む中で、中国研究は如何にあるべきか、また、アジアの歴史的な流れの中で現在をどのように位置付け、今後の方向を考えるか、という長期視野に関する課題が一気に浮上している(Yan Xuetong, *Ancient Chinese Thought, Modern Chinese Power*, Princeton University Press, 2011)。この動きは、全アジア的視野に立って、世界的な動きの中でアジアを位置づけつつ、どのように個別地域のうごきと連動させて検討するか、という3層にわたる研究課題を結びつけることが求められる。この新たな研究領域は、アジア社会の長期変動に関する主題であり、これまで長期にわたる資料収集と地域研究に基づいたアジア研究を進めてきた東洋文庫の研究班すべてを連携する総合アジア圏域研究において初めて対応が可能である。

この課題に応えるため、平成24年度から、「超域アジア研究部門」のなかに、「総合アジア圏域研究班」を設置し、新たな取り組みを開始する。「総合アジア圏域研究班」の目的と役割は以下のとおりである。1) アジア規模の問題群を設定し、東洋文庫のすべての研究グループを有機的に結び付けて分析検討すること、2) イスラーム圏と中国圏というこれまでの2つの超域研究のテーマを相互に関連させながら、かつまたそれぞれが独自に持つアジア規模の問題への広がりを検討する。さらに3) 東洋文庫が進めてきたアジア各地域に関する資料・歴史・文化研究を多様に組み合わせ、総合アジア圏域研究の活動に結び付けていく。併せて国際的な研究交流や共同研究を進め、それらの検討成果を継続的にワーキングペーパーや電子ジャーナルなどを活用して広く発信する。

中国圏とイスラーム圏の現在

1980年代以降のアジア諸地域は、大きな変動を経験するとともに、経済的な急成長をとげたことにより、21世紀の世界情勢の展望にとってアジアの占める位置と役割は著しく高まりつつある。中国は1979年の改革・開放後に急速な変容と発展を遂げ、今や中国情勢は、国内問題にとどまらず、隣接アジアを包摂した課題として総合的・多面的な実証研究を不可避としている。

また、イスラームのグローバル化とその先鋭化も近年の著しい現象であり、いわゆる“アラブの春”という動きは、世界的に大きな影響を与えている。現代世界の理解のためには、中東や中央アジア、中国・東南アジアなどのイスラームの現実を基礎データにもとづいて多面的に解析することが必要である。

以上のような状況をふまえ、現代のアジア圏域ならびに中国圏域およびイスラーム圏

域に関するアジア規模の研究を組織し、これを政治学・経済学・宗教学・歴史学などを融合した学際型の共同研究として実施する。これらの現代研究は、基礎資料の収集と解析にもとづき、長期的な視野の下に息の長い実証研究を行うことが必要である。

超域アジア研究部門

(1) 総合アジア圏域研究班

「総合アジア圏域研究」

基本的な研究方法は、年度ごとに重点地域を定め、それをアジア規模の視野から多角的に検討するとともに、周縁諸地域との地域連関や相互影響関係を検討する。範囲は、基礎資料研究、現地研究、主題研究などに跨り、多分野間のまた国際間の比較研究を行う。また、資料、検討過程並びに研究成果は、英文電子情報としてオンラインにより発信する。このような総合的アジア研究は、アジア諸地域における資料収集と地域研究の蓄積を持ち、内外の研究連携を進めてきた東洋文庫においてのみ可能であると考ええる。

東洋文庫のすべての研究班の参加によって行われる重点研究としてこの「総合アジア圏域研究」があるが、基本的な検討項目は、各年度において選択した1つの地域のアジアの地域連関における位置と役割、地域間移民ネットワーク、ディアスポラ、トランスナショナル問題を検討する。ワークショップを開催して議論を重ね、現地調査・資料調査によって現代の諸問題を歴史的背景を含め提示する。これらの討論過程を、ワーキングペーパーや電子ジャーナルにおいて発信し、さらに議論を広げていくことを目指す。

(2) 現代中国研究班

「現代中国の総合的研究(2)」

現代中国は、政治、経済、社会の大改革を行い、その影響力は東アジアから広く世界に及びつつある。この動態を、歴史・文化の要因をも視野に収めながら、総合的に捉える研究体制(資料、政治、経済、国際関係・文化の各グループで構成)を構築した。資料の収集は東洋文庫の蓄積を基点としつつ、学際的研究と公開利用に向けて拡充と再編をはかる。その際、台湾中央研究院や中国社会科学院、ハーヴァード燕京研究所との学术交流など、海外・国内の研究機関との連携をいっそう強化し、政治、経済、国際関係・文化グループは研究会の開催を継続実施し、次年度以降における成果の刊行に備える。

[研究実施計画]

- a) 資料グループは、2011年度に刊行した和文論叢『モリソンパンフレットの世界』をもとに、引き続き東洋文庫が所蔵する近代中国関係資料の中心をなすモリソン・パンフレットを整理し、系統的な調査・研究を着実に進める。
- b) 政治グループは、政治・経済・行政・社会・法律各分野の専門家で陳情に関心を持つ中堅・若い研究者をメンバーとする「総合研究－陳情」研究会を隔月一回開催する継続する。
- c) 経済グループは、南京大学に保管されていた、戦前の中国農村調査の基礎データ(ロッキング・バック資料)を修理・収集し、広く利用可能なデータとして東洋文庫に収蔵する作業を継続する。さらに「歴史的視野から見た現代中国経済」研究の第2部として、毛沢東時代の「社会主義経済」にかんする再検討を行うために、メンバーを増やして研究会を継続する。
- d) 国際関係・文化グループは、前年度に続き、全体的な研究テーマ「戦後中国の国際関係と社会・文化変容」の下、2ヶ月に1回程度の研究会を開催していく。
- e) 政治グループ、経済グループ、国際関係・文化グループとも、図書資料の購入

に関しては、東洋文庫の現代中国研究資料センターと提携して、系統的な収書を行う。

(3) 現代イスラーム研究班

「現代イスラームの超域的基礎研究

－議会主義の展開と立憲体制に関する一次資料の収集と比較分析研究－

世界の近現代イスラーム研究において、これまでほとんど用いられることのなかった中東諸国の議会文書(アラビア語、ペルシア語、トルコ語)を収集・整理・分析し、それぞれの地域(国家)に誕生した議会主義の政治思想と立憲体制の実態を比較・検討する。2009年度からは、新たに中央アジア諸国を比較の対象に加え、基本資料の収集と整理・分析を行う。これによって中東・中央アジアなどのイスラーム地域における国民国家の歴史的役割と今日的意義を一次資料にもとづいて総合的に考察する。他方、イスラーム関係資料の収集と整理、データベース化を推進し、日本における資料センターとしての充実をはかる。

[研究実施計画]

現代イスラーム研究班の活動は、資料の性格に対応してアラブ、イラン、トルコ、中央アジアの4グループに分かれて実行される。アラブ、イラン、トルコグループの研究は、第1期(2003年-2008年)の実績を踏まえて実施されるが、各グループの研究実施概要は以下の通りである。

- a) アラブグループ:2012年度にひき続き*A Guide to Parliamentary Records in Monarchical Egypt* (東洋文庫、2007)を利用して、議会文書の解説・分析を進める。
- b) イラングループ:2005年度に作成した議会文書のインデクス(CD-Rom版)を利用して、議会文書の分析を進めるほか、『1945～46年のモクリー地域におけるクルディスタン民主化運動の研究』をクルド語と英文で出版するための編集作業を継続する。
- c) トルコグループ:2006年度刊行の論文集『トルコにおける議会制の展開』を基礎に、関係資料の収集と議会文書の解析を進める。
- d) 中央アジアグループ:研究の4年度目に当たり、引き続き関係資料の収集と整理を行う。

各グループとも年3回程度の研究会を開催し、年度末には合同研究会を開いて用語・訳語の検討を行うと共に、4分野間の比較分析を行う。なお、中国・日本の議会制・立憲制の専門家を招いて比較のための報告を依頼する。

B. アジア諸地域研究

現代アジアの複合的かつ動態的な展開を理解するためには、各民族が有する個性豊かな歴史と文化の基礎研究が不可欠である。本研究はアジアの現状と密接に関連する歴史・文化の諸要素につき、基礎的かつ長期の取り組みを要する総合的な研究を行う。

1. 東アジア研究部門

(1) 前近代中国研究班

①「古代地域史研究－『水経注』の分析から－(2)」

本研究班では地域史という視点から、中国古代の地域社会の構造を検討してきた。その基礎となるのは『水経注』(原典6世紀、中国最古の地理書)とその諸注の再検討である。これを注文、疏文まで精読し、加えて考古学上の諸発掘成果およ

びランドサット衛星地図などと合わせて分析するという歴史地理学的方法による研究に挑んでいる。また流域の古代遺跡と『水経注』記載の内容を合わせて検討することで、歴史的な自然環境・社会的実態を具体的に理解し、流域の地域社会の構造の変化を明らかにしていく。刊行を予定している『水経注疏訳注』渭水篇下巻及び洛水・伊水篇訳注もこれらの成果を反映させたい。渭水下流域及び洛水・伊水流域は「黄河文明」の中心地である。ここを「地域史」という観点から分析することは中国古代史研究においては新鮮な視点であり、『水経注』の研究という範疇を超えて、内外における中国古代史研究の新たな展開となる研究を目指している。

[研究実施計画]

- a) 陳橋驛復校『水経注疏』(江蘇古籍出版社刊)をテキストとし、洛水・伊水篇(巻15)の講読を隔週の研究会において実施する。洛水は陝西省東南部に発して東北流して河南省洛陽を経、偃師県において河南省内を東北流してきた伊水を合わせた後、同省鞏県東北の洛口において黄河に入る。すでに公刊された渭水篇訳注上・下巻に続いて、洛水・伊水篇訳注の刊行をめざす。
- b) 『水経注』洛水・伊水篇訳注を刊行するため、洛水・伊水流域の地誌的記述及び考古学的調査・発掘報告の収集を実施する。また現地ですべて実際に発掘に従事している研究者・研究機関の協力を得て、学術交流や実地調査を含めた国際シンポジウムを開催する。
- c) 『張家山漢簡論文集』を刊行する。

②「宋代社会経済史用語解集成の作成とその電子辞典化」

本グループがこれまでに作成・公刊した『宋史食貨志訳註(一)～(六)』(東洋文庫刊、1960年～2006年)、および『宋会要輯稿・食貨篇・社会経済用語集成』(東洋文庫刊・2008年)における訳註および用語の収集の成果をベースとして、整理と増補を加え、広範囲かつ多方面の利用者の便宜に適合するような冊子体およびCD-ROMの用語解説集を作成し、研究活動のいっそうの発展に資するプロジェクトである。

[研究実施計画]

- a) 2011年度に刊行した『中国社会経済史用語解』をもとに、今回の編集において収録するに至らなかった司法史関係用語等の原稿について検討し、2014年度以降における修訂版の出版を期する。

③「東アジア都城の考古学的調査・研究(3)」

本研究班では、渤海を中心として東アジアにおける都城の比較研究を行ない、その研究成果として2004年度に『東アジアの都城と渤海』(全394頁)を、2006年度に『渤海都城の考古学的研究Ⅱ』を公刊した。しかしその中心となる渤海上京龍泉府址(東京城)出土遺物の調査・研究は、予想以上に多数の遺物があったため、一部の遺物の調査・研究を継続実施する。

[研究実施計画]

中国吉林省所在の八連城など渤海の都城に関する遺跡を調査する。また、百濟、新羅の都城に関する最新の情報の収集に努める。

④「前近代中国民事法令の変遷」

宋代以降の戸婚・田土・錢穀などを扱う「民事」法令を分析し、どのように変遷してきたかを明らかにする。中国の各時代の様々な法についての研究の中でも、近20年の特徴のひとつとして、法令の有効性、厳格性などを版牘文や契約文書によって検討する研究がなされてきたことがあげられる。契約文書や多くの条例、版牘

文などが発見され、また中国国内にあるものが利用しやすくなったことにもよろう。本研究班も過去5年間、この方向で研究活動をしてきた。この5年間の研究をとおして、あらためて法令そのものに視点をあてることが必要であることに到った。民事的な法令に限ったのは、社会状況を反映しやすく、社会の実態の変化を分析するに適していると見ているためである。一度できた法は常に現実社会に適合しにくくなってゆくが、時代を通して考察することにより、漢族社会の大きな変容をつかむことができると考える。

[研究実施計画]

- a) 2012年度に引き続き、宋～清の条例の収集を進める。
- b) 収集した条例の整理、解説を行うべく定期的に研究会(メンバー以外の研究者も含める)を開き、研究成果として『前近代中国の民事法令』を発表する。また、内外の研究者と意見交換の場としての拡大研究会の開催を予定している。

(2) 近代中国研究班

「20世紀前半日本の中国調査」

本研究は、1910年代から40年代前半に日本の諸研究調査期間が中国で実施した調査活動に関する資料収集とその分析を行うもので、その重点は華北におくが、地域的特質を検討するために華中南を含め、日本側および中国側の資料の活用について新たな視点から再整理をはかり、20世紀前半期の中国社会の全体像を考察する。2012年度に引き続き、「華北」認識の問題を中心テーマとする。

[研究実施計画]

- a) 『調査資料を通して見た華北の地域概念』(東洋文庫論叢76)を刊行する。
- b) 日本及び中国における資料調査・収集を引き続きおこなう。
- c) 『近代中国研究彙報』第36号の刊行。

(3) 東北アジア研究班

①「日本所在近世朝鮮文献資料研究(2)」

当班では2004年度以来、京都大学附属図書館や天理大学附属天理図書館今西文庫をはじめ、日本国内の各機関・個人が所蔵している近世朝鮮の記録類の調査を進めてきた。本課題はそれをさらに継続し、第2次調査をおこなうことにより、解題目録の完成を期すことをめざす。すでに近世朝鮮の古典籍類(いわゆる「朝鮮本」)については総合的な調査が進められ、その全貌がある程度解明されているが、これに対し地方官庁や民間で作成され、「成冊」などと呼ばれる帳簿類をはじめとする各種の記録類については、これまで全体的な調査がなされることがほとんどなかった。2004年度からの第1次調査では、もはや現地では所在が確認されていない資料を発見し、その内容分析をおこなうなどの成果もあげており、第1次調査と今回の第2次調査によって、日本における当該資料類の悉皆的な調査をほぼ達成できるものと見込まれる。

[研究実施計画]

- a) 『日本所在近世朝鮮記録類解題Ⅱ』刊行の準備作業を進める。
- b) 調査資料の分析により、韓国所在資料と合わせて、近世記録類の全貌を明らかにする。
- c) 当該資料の日本への将来経緯について調査を行う。

②「清朝満洲語檔案資料の総合的研究(2)」

清代の第一公用語である満洲語は、清初ばかりでなく、清朝一代にわたって用いられた言語である。18世紀の乾隆帝代より、京師に暮らす旗人たちは、日常語と

して漢語をもちいるようになっていったが、文章用語としての満洲語は、民国にいたるまで継続して利用された。現在、北京・中国第一歴史檔案館には、約1千万件の文書資料が保存されているが、その半分は、満洲語（または漢語とのいわゆる合璧）によって記されたものである。このことは、清代の文書伝達体系全体において、満洲語の利用が不可欠であったことを示している。とくに入関前（1644年以前）および清初の時期の文書・書籍、ならびに旗人、藩部をはじめとする辺境地方、そして対外関係等の文書において、多くの場合満洲語が用いられている。本研究は、これら満洲語で記された、または場合によっては印刷された清代の文献資料について、清初期を中心として総合的に検討を加えようとするものである。

[研究実施計画]

清初の「内国史院」関係文献と『鑲紅旗滿州衙門檔案』の研究を実施する。2012年度に出版した「天聰五年檔II」にひき続き、崇徳年間分の檔案研究を継続する。また、『鑲紅旗檔』研究編(TBRL: *The Bordered Red Banner Archives in the Toyo Bunko*)の編集作業を継続する。

③「清代東アジア・北アジア諸領域の歴史的構造分析(2)」

中国ではこの数年にみられる内外政治・経済・民族を中心とする国家事業が急進するなか、長期間に亘って内在していた政治・経済・民族・文化問題が表面化している。チベットやウイグルをめぐる自治区の問題はその端的な事例であり、その影響は広く中央アジア・北アジア領域世界にも及んでいる。そこには、中国内地の諸領域世界とその周辺に連なる諸領域世界との一体化を進展させた清朝の最大版図が直接に現代中国と繋がるなか、その一体化から生じた政治・経済・民族・文化の問題も現代中国に直結していた反映と捉えられる特徴が多々窺える。新たに用いられ始めている「中華民族」の呼称はその顕著な例として捉えうる。本研究班では、中国内地の諸領域世界とその周辺に連なる諸領域世界との一体化を独自に進展させた清朝の国家領域構造と対外関係の問題を総合的に研究・分析してきた。刊行予定の英文論文集にこれまでの成果を反映させると共に、引き続き清代東アジア・北アジア諸領域における歴史的構造の全容を総合的に捉える研究体制を構築するべく、清朝の国家領域構造と対外関係を分析する上で不可欠な?案(公文書)類のうち、保存収蔵状況が未詳な?案類を中心に体系的に蒐集、整理、デジタル化し、向後の研究に貢献することを目的とする。

[研究実施計画]

- a) TBRL15: *The Historical Structures of Eastern and Northern Asia in the Qing 清 Dynasty Era*. [仮題]の編集作業を継続する。
- b) 前年度に引き続き、清朝政治史、清代中国社会経済史、清代中国近代政治史、清代モンゴル・露清関係史、清代中国西南民族史の各専門研究領域をもとに、既成の領域世界・時代区分の枠を越えて海外における図書館・檔案館・研究機関などに所蔵されている檔案文献史料類の史料調査・現地調査を実施し、旧来のマイクロ=フィルム方式や新たなデジタル化方式による蒐集・整理・分析作業を行うと共に、中国で新たに影印されている大部の檔案文献史料類の蒐集を進める。
- c) 上記の文献史料類について、目録作成を進めると共に、デジタル化によって幅広い利用ができるようにする。同時にまたこれらの新規蒐集史料と東洋文庫収蔵の文献資料とを活用し、研究会などの開催を通して、上記の課題に関する研究を推進し、その研究成果を個別論文・論文集・史料集などの形で公開することを目指す。

(4) 日本研究班

「岩崎文庫貴重書の書誌的研究(2)」

東洋文庫所蔵の岩崎文庫には日本の文化・文学・言語を研究する上で重要な典籍が数多く所蔵されているが、その書誌的調査は未だ十分にはなされていない。2006年度までに室町時代以前に成立した古写本・古版本についての書誌解題(I～V)を公刊したことを受けて、ひき続き近世の成立ないしは刊行の貴重書を調査して研究の基盤を整備するとともに、その成果を広く公開することをめざしている。

[研究実施計画]

- a) 2012年度刊行の『岩崎文庫貴重書書誌解題Ⅶ』に引き続き、岩崎文庫について書誌調査を行い、研究会を催してその資料群の全体像の把握に努める。

2. 内陸アジア研究部門

(1) 中央アジア研究班

①「サンクトペテルブルグ所蔵古文献の研究－ウイグル文を中心として－」

東洋文庫が入手したサンクトペテルブルグの東洋学研究所のマイクロフィルムのうち、ウイグル語とソグド語については『東洋文庫所蔵St.Petersburgウイグル文字・ソグド文字・マニ文字写本マイクロフィルム仮目録[第1稿]』として、初期の現地での実見データの一部を取り込んだフィルム番号整理一覧を、2002年に刊行した。その後、マイクロフィルムのデータを昨年までのプロジェクトでデジタル整理を続けた。ほぼ完成に至った目録の改訂版を原稿とし、冊子かデジタルデータの形で編集し直して刊行することは、内外研究者の要望に沿うことになる。ただし、東洋文庫と東洋学研究所の初期の契約の制約があるため、その刊行方法については慎重に検討をおこなうものとした。については、ウェブ上に未公開のものを含む大英図書館蔵のウイグル文字文献の一覧表などと合わせて刊行する可能性も検討したい。その中から、文書研究の成果についての論文をこれに付すこととする。

[研究実施計画]

前年度に引き続き、以下の研究を実施する。

- a) 上記目録改訂版の増補をベースとして文献研究を進める。
- b) 古ウイグル文を中心とする古文献の研究文献一覧を増補する。
- c) 漢文との合璧文献を中心として、2-(1)-③「漢語文献」グループとの協同研究をさらにすすめる。
- d) 「サンクトペテルブルグ東洋学研究所所蔵ウイグル古文献目録(増補版)」作成をおこなう。

②「近現代中央ユーラシアにおけるイスラームと政治権力」

ソ連解体(1991年)以後、中央ユーラシア近現代史研究は、大きく可能性が開かれた。これまでアクセスが不可能であった多種多様な史料が公開され、また現地の研究者との共同研究や外国人研究者による現地調査も可能になったことは、決定的な意味をもっている。こうした中で、本研究は次の2点を課題とする。

第一に、8世紀以降の中央アジア史を考えると、その政治と社会、文化においてイスラームが果たした役割を無視することはできないが、ソ連時代は無神論イデオロギーのためにイスラームに関わる諸問題は不当に軽視されてきた。いま新たな中央アジア史を再構成しようとするならば、この点を克服することが不可欠である。

第二に、ペレストロイカ以降、中央ユーラシア地域においてはイスラームの復興が顕著であり、イスラーム国家の樹立を目標とする急進派は、世俗主義を掲げる政権との間に鋭い緊張関係を作り出している。このような現代のイスラーム復興主義は、

中央ユーラシア史の文脈においてどのように考えるべきだろうか。それには、近現代史におけるイスラームと政治権力との相互関係を実証的に検討することが不可欠である。

[研究実施計画]

- a) 引き続き海外における史料収集を行う。タシュケント(ウズベキスタン)、カザン、サンクトペテルブルク(ロシア)などの図書館や研究機関のほか、各地の民間に所蔵されている史料の収集を現地の研究者や所蔵者の協力を得て行う。
- b) a)の史料のうち、とくに定期刊行物についてはデジタル化によって幅広い利用ができるようにし、文書史料については目録作成を進める。
- c) 新規収集史料と東洋文庫の蓄積してきた豊富な文献資料とを活用し、研究会の開催などを通して、上記の課題に関する研究を推進する。あわせて、その成果の刊行に努める。

③「サンクトペテルブルグ東洋学研究所所蔵内陸アジア出土漢語文献マイクロフィルム目録のデータベース化」

2002年に東洋文庫が世界にさきがけて入手した東洋学研究所の内陸アジア出土文書マイクロフィルム(全363リール、約25万齣)には、4、5世紀から15世紀に及ぶコータン・サカ語、西夏語、チベット語、ウイグル・ソグド語、漢語、チャガタイ・トルコ語、サンスクリット語、アラビア語、ペルシア語、満洲語、モンゴル語の11言語の文書が含まれている。このフィルム資料の目録をデータベース化してそれを公開することは、わが国だけでなく、諸外国の研究機関・研究者の希求するところ切なるものがある。

本研究は、上記フィルムの中からとくに漢語文献を抽出してそのフィルム目録のデータ化を図るとともに内陸アジア出土漢語文献の特性を明らかにすることを目的とする。

[研究実施計画]

- a) 敦煌出土文献Reels 256～363のうち、漢語文献のある40リール(266～277、279～286、292、334～337、349～363)についてリールに付された各文書整理番号とその齣数とを対照させた仮目録を刊行し、文庫の閲覧に供する。
- b) 上記文献中、『俄蔵敦煌文献』(上海古籍出版社、1993)に未収の漢語文献約700件について、内容の検討を継続する。
- c) 2014年度には、内陸アジア出土漢語文献の様式(特性)研究の成果を刊行する。そのために、定期的に「内陸アジア出土古文献研究会」を開催する。

(2)チベット研究班

「チベット蔵外文献の書誌的研究(2)」

チベット研究班においては、新たに発見された写本を中心とするチベット語資料を収集・保管し、歴史・文化・宗教の各分野にわたるチベット語文献の体系的網羅的なコレクションの充実をはかることを目的とする。収集した資料については目録化を行い、データベースとして公開すると同時に、敦煌チベット語文献、河口慧海将来文献などとともに東洋文庫所蔵チベット語蔵外文献として写本校訂と訳注研究を行い、電子データベースあるいはシリーズ刊行物として公開する。以上の3点により、世界的なチベット学の研究拠点として高い貢献を目指すものである。

[研究実施計画]

- a) 資料収集:近年中国で新たに発見された10～13世紀のチベット語写本の影印版を収集する。チベット語大蔵経文献、蔵外文献の電子版を購入し、コレクションの体系的な充実をはかる。

- b) a)によって収集した資料の分析と目録作成を行う。
- c) チベット人研究協力者の協力のもとに、次の研究を行う。
 - 1. 筆記体写本の校訂: 古いチベット語写本の多くは手書きの筆記体で書かれており、一般研究者には解読が難しいものがある。それらをチベット人協力者の指導を得て校訂し、活字体テキストデータベースを作成する。
 - 2. 1のデータベースをもとに文献の分析・研究を行う。
- d) 『西蔵仏教宗義研究 第10巻 トゥカン「一切宗義」ボン教の章』を刊行する。

3. インド・東南アジア研究部門

(1) インド研究班

「インド刻文史料の蒐集と研究」

インド(南アジア)の刻文研究は、これまでわが国でごく僅かな研究者しかいなかったが、近年、ドラヴィダ系言語について石川寛、太田信宏、アーリヤ系言語について三田昌彦、古井龍介といった若手研究者が育ってきた。刻文は、「史書なきインド」の古代・中世史研究における根本史料であるにもかかわらず、そのようなこれまでの状況から、わが国においては、テキストおよび研究書の蒐集が充分とは云えない。

他方、インド自体での刻文研究は、テキストの出版が遅れていることと、若手研究者が育たないことによって、危機的な状況にあるとさえ云いうる。また、世界的にも、インド刻文の研究者数は、極めて少ない。

そのような状況に鑑み、わが国の研究機関において、未出版のものをも含めてインドの刻文史料を蒐集し、それを国際的に公開しながら、わが国の新しい研究者の力を結集して、インド古代史・中世史の研究進展を図ることは、わが国のインド研究に課せられた急務と云えよう。

[研究実施計画]

- a) 東洋文庫に所蔵のない刻文史料や、欠けているものについて、インド独立後の新しい出版物(とくに、州政府考古学局の)を購入、あるいはコピーの形で収集する。トランスクリプトは、許可を得て、マイソールの刻文部でコピーして蒐集する。
- b) 個々の研究者が独自の研究を行うと同時に、研究班メンバー全員およびインドの研究協力者が共同でなしうる幾つかのテーマについて、研究を続行し、セミナーをも行う。
- c) Report on Indian Epigraphical Studies: The Toyo Bunkoを刊行する。

(2) 東南アジア研究班

「近現代東南アジアに関する史料研究」

近代日本と東南アジアは、明治期の後半から緊密な関係を有し始め、第二次世界大戦期に日本は東南アジアを軍事占領した。また戦後日本は、東南アジアと緊密な経済関係を形成するに至っている。こうしたなかで日本の東南アジア研究も、この40年間に飛躍的な研究の発展をとげた。ただし日本の東南アジア研究は、第二次世界大戦後にいきなり始まったわけではない。すでに大正期より東洋史の東西交渉史の一分野として南洋史が注目を浴び、また南洋ブームの高まりとともに経済関係の文献も出版されていた。そして第二次世界大戦期には、翻訳本も含め多数の東南アジア関係の文献が出版された。これらの文献は、一部の実証研究を除いて、学術的にあまり注目を浴びてこなかった。しかしそれらは、日本の東南アジア観を検討するためのみならず、東南アジア社会を考察する上においても、重要な資料となりうる。本研究は、従来力点が置かれた日本の東南アジア関与という観点からのみならず、当時の東南アジアの社会統合に果たした日本人の役割の視点からその記述

を検討し、日本人をはじめ中国人やインド人さらにはアラブ人や欧米人など多様な人々が居住した近代東南アジア社会の特質について研究する。

[研究実施計画]

- a) 近代東南アジアの都市の社会統合に果たす日本人の役割に関する文献資料の収集と整理を行なう。合わせて、第二次世界大戦後に出版された戦前・戦中期の日本の東南アジア関係の文献の目録を作成する。
- b) 東南アジアの主要都市を訪れ、日本人を含む外来系住民の居住空間の歴史的展開を調査する。
- c) 研究会を開催して文献調査や訪問調査の成果をもとに議論を構築する。その成果を、本プロジェクト終了年度に、出版物として刊行する計画を進める。
- d) 東南アジア圏域シンポジウム(仮称)を開催し、国内外の研究者との交流を推進する。

4. 西アジア研究部門

西アジア研究班

「イスラーム世界における契約文書の研究(2)」

ワクフ(宗教的寄進)は、都市や農村の宗教施設を建設するだけでなく、経済基盤となり、政治権力者、名士、民衆の結びつきをつくった。ワクフに関わる、法学書、年代記、地理書などの叙述史料とワクフ寄進文書や調査台帳などの文書史料を収集し、諸地域における実態と歴史的変容を解明する。

[研究実施計画]

- a) 第一期からの継続課題であるヴェラム文書(モロッコの契約文書、東洋文庫所蔵)について、文書解読のための研究会を定期的に開催するとともに、関連資料の収集や調査を行う。
- b) ワクフ文書の総合的研究にむけ、関連資料の収集を行うとともに、研究会を開催し、国内外の研究者ネットワークを築く。
- c) 『イマーム・レザー廟ワクフ文書集』(TBRL)を刊行する。

C. 資料研究

資料研究部門

東アジア資料研究班

「東アジア資料の研究」

中国、台湾、香港、東南アジア華人社会などに所蔵される文献資料の探索、各国図書館との国際的情報交換・資料交換・人的交流を目指す。

[研究実施計画]

中央研究院、上海図書館、中国社会科学院図書館等との研究交流と資料交換を推進する。

D. 各種研究会・講演会開催

各研究班、グループにおいて、東洋文庫内外の研究者参加による研究会・講演会を開催する。

II. 資料収集・整理

超域研究、歴史・文化研究を実施するとともに、アジアの現状および歴史に関する一次資料(写本、古文書、古文献、地図、統計、調査記録など)、専門研究書、定期刊行物を収集し、世界に誇る東洋文庫の既収資料をさらに増補・拡充する。収集した資料は、速やかに整理して電子情報化し、アジア学資料センターとしての機能強化を推進する。

上記の計画にもとづいて収集した資料は、分類・整理を経て、書誌情報のデータベース化と全文テキストおよび画像情報のデジタル化を推進し、オンライン検索サービスにより内外の研究者に広く公開する。

また東洋文庫の所蔵資料のうち、欧文の古文献、貴重漢籍や国書(日本関係書籍)、絵画・考古資料等については、重点的かつ系統的に修復・複製化を進め、永久保存をはかるとともに、それをデジタル・アーカイブに加工し、広範な利用の目的にもかなうようにする。

以上の活動を推進するため、書誌学的にも通暁した人材を育成し、アジア資料学の構築を目指す。そして、東洋文庫において60年間続いた国立国会図書館からの支援が平成20年度を以て終了したことに伴い、東洋文庫独自の若手人材育成という課題に取り組む。

A. 資料購入

超域アジア研究、アジア諸地域研究資料研究において必要とされる一次資料を中に購入を進める。

B. 資料交換

国内外各提携機関との間で資料交換を進める。

C. 図書・資料データ入力数

新収資料の書誌入力および、所蔵資料の遡及入力作業を継続する。

D. 資料保存整理

外部業者による補修再製本、撮影・焼付作業を行う。

III. 研究資料出版

総合アジア圏域研究との連携の下に、超域アジア研究と歴史・文化研究に関する一次資料の解析と研究の成果は、継続してきた和文および欧文の紀要・雑誌・叢書として刊行され、順次オンライン公開を進める。さらに今回、総合アジア圏域研究に伴う成果を新たにアジア研究に関する英文の電子ジャーナルとして編集発行する。こ

これらの出版物ならびに電子ジャーナルは、日本・アジア・欧米を結ぶアジア研究の国際交流をさらに促進するものとなろう。

A. 定期出版物刊行

1. 『東洋文庫和文紀要』(東洋学報) 第95巻第1～4号 A5判 4冊(編集・刊行)
2. 『東洋文庫欧文紀要』
(*Memoirs of the Research Department of the Toyo Bunko*)
No.71 B5判 1冊(編集・刊行)
3. 『近代中国研究彙報』 36号 A5判 1冊(編集・刊行)
4. 『東洋文庫書報』 第45号 A5判 1冊(編集・刊行)
5. 『超域アジア研究報告』 第10号 オンラインジャーナル(編集・刊行)
6. *Asian Research Trends New Series* No.8 A5判 1冊(編集・刊行)
7. *Modern Asian Studies Review* Vol.5 オンラインジャーナル(編集・刊行)

B. 論叢等出版

1. TBRL『イマーム・レザー廟ワクフ文書集』(ペルシア語/英文・仮)
B5判 1冊(編集中)
2. 『調査資料を通して見た華北の地域概念』(仮)東洋文庫論叢 76
A5判 1冊(編集中)
3. 『前近代中国の民事法令』(仮) A5判 1冊(編集中)
4. 『張家山漢簡論文集』(仮) A5判 1冊(編集中)
5. *Report on Indian Epigraphical Studies: The Toyo Bunko*
A5判 1冊(編集中)
6. 『西藏仏教宗義研究 第10巻 トゥカン「一切宗義」ポン教の章』
B5判 1冊(編集中)

IV. 普及活動

研究資料の収集・情報公開および研究促進のために、国際交流の進展に努める。
また、超域アジア研究と歴史・文化研究の成果を、春秋の講演会・展示会等によって一般公開するとともに、招聘研究者および来日中の著名な外国人研究者による公開講演会を開催する。

A. 研究情報普及

1. 東洋学講座

春秋2期、年6回を実施する。

2. 東洋文庫公開講座

東洋文庫の所蔵資料について、当該分野の著名研究者を国内外より招き、年3回程度実施する。

3. 特別講演会

主として来日中の著名な外国人研究者を招き、年7回程度実施する。

4. 談話会（東洋文庫研究会）

専門分野の若手研究者による成果報告を年2回程度実施する。

5. 参考情報提供

『東洋文庫年報』2012年度版

A5判 1冊（編集・刊行）

B. データベース公開

2013年度は、引き続き洋装本漢籍などの書誌データの補充のほか、貴重洋書の全頁資料、絵画、地図などの画像データのデジタル化を進め、本格的な東洋学多言語貴重資料のマルチメディア電子図書館の構築をめざす。

C. 海外交流

フランス極東学院および中華民国中央研究院、ハーヴァード燕京研究所、アレキサンドリア図書館、イラン議会図書館との学术交流を進め、資料・情報の交換と研究者の相互訪問を継続的に実施する。

なかでもハーヴァード大学アジア研究図書資料館であるハーヴァード燕京研究所とは、2010年10月に交流協定を結び、資料交流・人材交流のみに止まらず、共同研究ならびにそれらを通じた若手人材育成を共同で行う取り組みを開始しており、それらを一層推進する。

V. 学術情報提供

東洋文庫は、日本における東洋学の共同利用の研究機関であると同時に、国内外の研究者並びに研究機関との連絡に当たって今日に至っている。従って、学術情報の提供に関する下記の諸事業は東洋文庫として最も力を入れているところである。

A. 図書・資料の閲覧(協力)サービス

広く一般に開放された無料の閲覧室の運営。今年度は土曜日開館の体制を整える。

B. 研究資料複写サービス

1. マイクロフィルム・紙焼写真
2. 電子複写

C. 情報提供サービス

広く参考となる発行物等を随時提供する。

D. 展示

広く一般多数の方々を対象とした東洋学の普及を図る手段として、「東洋文庫ミュージアム」を運営する。

1. 基本方針

このミュージアムでは、特に東洋学に興味を持たない一般の方々を主な対象とし(中学生程度の歴史知識を前提)、これらの利用者に、ミュージアム見学を通して東洋学に興味を持つ機会を提供するものである。本ミュージアムは、東洋文庫の蔵書・史料を中心に種々の展示企画を組み立て、常に新たな発見と変化のある展示を行う。

2. 展示手法

広く一般の方々にミュージアム訪問の興味を喚起するため、①見学に適切な規模の展示内容とし、②展示の解説は日頃東洋学とは疎遠な利用者にも十分理解できる簡易なものとし、③デジタル技術等を取り入れた視聴覚的かつ斬新な展示で利用者の興味を引くことを心がける。

3. 施設

温度・湿度管理、窒素ガス消火設備運用により、展示図書・資料の保全に万全を期す。また、併設のギフト・ショップ、ミュージアム・カフェでは、東洋文庫の所蔵資料も紹介し、一般利用者に対してミュージアムの魅力を高め、東洋学普及の一翼を担う、ミュージアムの一体施設として運営する。

4. 展示スケジュール

常設展と企画展の組み合わせからなる。

- a) 常設展は国宝と浮世絵を中心に構成されており、保存と集客の観点から毎月初め

に展示資料の入れ替えを行う。

b) 企画展は一年に3回の頻度で行う。本年度は以下の企画展を予定している。

①「マリー・アントワネットと東洋の貴婦人」(3月～6月)

キリスト教がもたらす文化を通じて、東洋と西洋が意外なほどに“接続”されていた事実を示す。また、イエズス会士書簡集等によって東洋のキリスト教に関心を抱いたマリー・アントワネットと、彼女の興味をひいた細川ガラシャ等のキリスト教に入信した貴婦人にスポットをあてることで、東洋学やキリスト教に関心を持たない“一般の女性層”を観客層として開拓する。

②東洋学の歩みに関する展示(2013年8月～12月)

③岩崎文庫に関する展示(2014年1月～3月)

E. 普及広報

東洋文庫の持つ、図書・研究・普及の活動を総合し、広く一般多数の方を対象とした生涯学習講座「東洋文庫アカデミア」を実施する。

- ・1回あたり45分、毎週1回、3回連続の講座を最小単位とし、受講者5名以上で開講する。
- ・講座内容は、東洋に関する歴史、文学、美術、音楽、宗教、政治、経済、文化、社会、語学、図書館学、博物学などの広い分野を対象とする。
- ・講師は、研究部長が、提出された講座提案書を検討し、採用の可否を決定する。

東洋文庫所蔵の図書・史料の掲載・報道・放映等の依頼に適宜対応すると共に、ホームページを随時更新し、利便性を確保する。

F. 国際交流

東洋文庫は、フランス極東学院、台湾中央研究院、ハーバードエンチン図書館、ハーバードエンチン財団、アレキサンドリア図書館、イラン議会図書館と協力協定を締結しており、これらを中心に国際交流を推進する。

G. 研究者の交流および便宜供与のサービス

1. 長期受入

(1) 外来研究員の受入

彌永 信美 (フランス国立極東学院 東京支部長)
「日本仏教」 (2012年9月1日～2013年8月31日、延長予定)

GIRARD Frédéric (フランス国立極東学院教授)
「日本仏教」 (2012年9月21日～2013年9月20日、極東学院)

宋 好 彬 (高麗大学校民族文化研究院研究員)
「朝鮮本古典籍の調査」 (2012年9月1日～2013年8月31日、高麗大学校)

ZIEME Peter (元ベルリン トルファン研究所所長)
「古ウイグル文献学」 (2012年9月1日～2013年8月31日、私費)

(2) 2013年度日本学術振興会特別研究員PDの受入

池尻陽子(筑波大学大学院PD)

「チベット仏教僧の思想とネットワークが

清代内陸アジア史に与えた影響に関する研究」

(2010年度採用、同11・12年度・3カ年間)

[受入指導者:吉水千鶴子]

村上正和(東京大学大学院PD)

「清代中国社会と演劇文化」

(2011年度採用、同12・13年度・3カ年間)

[受入指導者:山本英史]

亀谷 学(北海道大学大学院PD)

「パピルス文書による初期イスラーム時代統治システムの研究」

(2011年度採用、同12・13年度・3カ年間)

[受入指導者:後藤 明]

小林隆道(早稲田大学大学院PD)

「10-13世紀中国における統治と「文書」

—官文書分析による史料批判学の再構築—」

(2011年度採用、同12・13年度・3カ年間)

[受入指導者:岸本美緒]

熊倉 和歌子(お茶の水女子大学大学院PD)

「14-16世紀エジプトにおける徴税と村落社会:土地台帳をてがかりに」

(2012年度採用予定、同13・14年度・3カ年間)

[受入指導者:林佳世子]

小林 晃(北海道大学大学院PD)

「12～15世紀中国における華北・江南の政治的統合過程」

(2012年度採用予定、同13・14年度・3カ年間)

[受入指導者:山本英史]

2. 外国人研究者への便宜供与

各国より東洋文庫を訪問する外国人研究者に対し、調査研究上必要とされる便宜供与を行う。

VI. 地域研究プログラム

A. イスラーム地域研究資料室

「イスラーム史料情報学の開拓」

本研究では、イスラーム地域の現地語史料について、書誌情報や文献情報の体系化を進めることによって研究の基盤を作り、同時に史資料の体系的な収集や利用のための環境を構築する。史料群を地域社会全体を表す縮図と捉え、これを体系的・俯瞰的に研究することによってイスラーム地域の重層的な像を解明することを目的とする。

[研究実施概要]

a) 現地語史資料の体系的収集

アラビア語・ペルシア語・オスマントルコ語を中心とした現地語史資料の体系的収集を進める。

b) 文献情報データベース

イスラーム地域現地語史資料の研究・収集・整理に有効な情報やツールを、研究会・調査活動の成果を踏まえてウェブサイト公開し、他の研究機関との共同利用を促進する。

①文献情報学や史料学に関する情報をウェブサイトで公開するとともに、学生向け情報検索リテラシーセミナーの開催、史資料を活用するための手引きの作成・公開を行う。

②現地語史資料を所蔵する関係機関の連絡組織であるアラビア文字資料司書連絡会を開催し、現地語資料の収集・整理に関する問題について情報共有を行い、共同利用を促進する。

③日本中東学会及び関係機関の協力による「日本における中東・イスラーム研究文献データベース」の作成・公開の継続と、その利用促進の広報活動を行う。

④上智大学拠点との連携研究「東南アジアのキターブ目録勉強会」の開催。

c) 史料研究活動

史資料の講読・翻訳に向けた研究・教育活動を継続する。

①「オスマン帝国史料の総合的研究」、②「シャリーアと近代」研究会、③他機関との連携による、中央アジアの法制度研究会、中央アジア古文書セミナー、オスマン文書セミナーなどの開催、④フランス国立科学研究センターのワクフに関する国際共同研究との連携による、史資料の国際的な共同利用や共同研究の促進。

d) 海外派遣・調査

現地における史資料調査・収集及び関係者とのインタビュー、また現地研究者とのネットワーク作りのために中東に2名程度を派遣する。

e) 研究成果の公開

①イスラーム地域研究に関わる文献データベースなどのウェブ上での公開。

②イスラーム地域研究に関わる史資料、研究文献、資料館のガイドなど、資料の利用に関する実用的な情報のウェブ上での公開。

③史資料学にかかわる特定史資料研究の出版。

B. 現代中国研究資料室

「現代中国研究資料の収集・利用の促進と現代中国資料研究の推進」

中国研究に関するウェブやデータベースに関する情報を交換し、研究者の知見を広めるために、国内外の研究者・実務家を招いての国際シンポジウム及び小規模なワークショップを開催する。また東洋文庫所蔵及び新規収集の一次資料に基づいた共同研究会を継続して開催し、資料の読解能力を高め、若手研究者の養成をはかる(年数回)。また、データベースや文献資料以外に、現代史研究に必要な資料の史料学的研究を進めるセミナーなどを開催する。

[研究実施計画]

a) 資料収集・公開ネットワーク活動

①東洋文庫所蔵資料の NACSIS Webcat 登録作業を進める。また、所蔵資料のうち著作権問題をクリアした資料のデジタル化やデータベース化およびウェブ公開を進める。

②東洋文庫所蔵の近現代中国に関わる写真帳等をデジタル化・データベース化し新たなヴァーチャル・ライブラリーとして公開する。

③既収・新収の現代中国関係データベースの閲覧利用体制を構築するとともに、利用促進のための目録やマニュアルの整備を行う。

④現代中国研究に関わる特徴的な資料群について資料解題や目録等を作成して公表し、資料の紹介・利用促進をはかる。

⑤現代中国関係資料の分担収集態勢の構築を見据えて、現代中国関係資料を所蔵・収集する国内諸機関との連携を強化する。

⑥中国等海外の図書館・研究機関との間で、デジタル資料・データベース相互利用を見据えたネットワーク強化を行う。

⑦現代中国研究に関わる学会・研究会・各大学研究室・研究者等に呼びかけ、資料情報を募るとともに、資料収集と公開方針への要望も募り、資料収集や情報公開を進める。

⑧現代中国関係資料を系統的に収集し、基礎的な研究資料の充実を図る。とくに大型のデジタル資料・データベースについては各拠点との共同で購入する。

b) 資料研究活動

既収・新収の大型資料・データベースの分析を通じた近現代中国の変容についての解明を継続する。2012年度に編制した5つの研究班（江南地域社会班、図画像資料班、ジェンダー資料班、政治史資料班、1950年代資料班）による資料の講読や整理・分析を継続する。それぞれの研究班は他拠点・機関の研究者の協力を得るほか、大学院生等若手研究者の参加も募り、研究者養成も兼ねる。

c) 資料・データベースに関わる情報収集と公開

資料・データベースの情報や利用のあり方など情報交換と議論の場、次世代研究者養成の場として、シンポジウムや小規模なワークショップを開催する。また、国内外で開催される同種の会議へ、研究員等を派遣する。現代中国研究に関する各国文書館・図書館の情報を収集し、利用案内とともに公開する。

2013 度 財 団 法 人 東 洋 文 庫 特 別 事 業 計 画 書

財団法人 東 洋 文 庫
理事長 榎 原 稔

2013年度財団法人東洋文庫特別事業計画の概要は下記の通りです。

事 業 内 容

I. 特別調査研究並びに研究成果の編集等

A. 日本学術振興会科学研究費補助金による事業

1. 研究成果公開促進費(データベース、学術図書)の対象事業

「東洋学多言語貴重資料のマルチメディア情報システム」

[研究代表者:東洋文庫電算化委員会委員長 斯波義信]

分野:東洋学全般

本プロジェクトは、東洋学に関する世界5大機関の一つに数えられる研究所・図書館である(財)東洋文庫が80年にわたり収蔵してきた言語種類50数種、部数約500,000件、冊数約1,000,000冊におよぶ大量の多言語資料を、書誌データのみならず、図像・地図などの画像資料、Video・DVDなど動画資料をふくむマルチメディア・データのレベルまで拡大してデータベース化し、これをインターネットを通じて、内外の研究者が自由に検索できるようにすることを目指している。

書誌データは1994年に入力を開始して以来、約15年を経て、680,000件に到達し、完成の目途がついてきた状態にあり、これを踏まえて、2004年度以降はデジタル撮影の手法によるマルチメディア・データの構築に重点を移した。従来、岩崎文庫・モリソン文庫・梅原考古器物などは、マイクロフィルムによる複製保存を行ってきたため、現在まで約6,000件、1,000,000コマを越える貴重書フィルム(35mm)を所蔵している。これをスキャナーにより画像をとりこみ、全頁データベースとして公開してきた。また、地図・絵画・貴重書全頁データについては、最新技術によるデジタル撮影により精度の高い画像データベースを構築してきた。さらに1970年代以来、中国の現地調査で得られた「農村の祭祀と演劇」に関するVideo資料を動画データベースとして公開する計画も一部実行してきている。また、2011年度には蔵書の中核をなす近現代中国関係資料の分類データベースを公開した。その結果、2002年度において毎月2000件であったアクセス数は、2011年12月末の段階で、当初の100倍を超える、300,000件に到達した。今後は、中国語資料以外の書誌データについても、分類データベースを公開して利用者の検索を容易にし、画像データについては、引き続きデジタル撮影を継続して、その量的拡大とメタデータの充実をはかる。また、動画については、まだ緒についたばかりであるので、一層の充実を目指す。

「清朝前期のチベット仏教対策」

[研究代表者：池尻陽子(日本学術振興会特別研究員PD)]

清朝前期に清朝が推し進めたチベット仏教に関する諸政策について、清朝がチベット仏教僧を自らの内に位置づけるべく独自に構築した秩序体系である「扎薩克喇嘛(ジャサク＝ラマ)制度」の成立・展開の様相という側面から分析することによって、清朝がいかにしてチベット仏教的世界観を共有する諸勢力と対峙していったのか、その具体的な手段と達成の度合いを提示するものである。そしてその作業を通して、清朝という多様で巨大な政権について、ひとつの実像を描出する。

2. 基盤研究(B)の対象事業

「1910～30年代における日本の中国認識—華北地域を中心に」

[研究代表者：本庄比佐子]

(2009年度採用、5ヶ年・最終年度)

1910～30年代に日本の各種研究調査機関が中国華北地域で実施した調査活動を網羅的に整理するとともに、その調査内容と同時期の中国側史料や近年の研究成果などを比較検討することを通じて、当該時期における華北地域の政治・経済・社会文化、及び日中関係の特質を歴史的・総合的に考察することを目的とする。

第1に、我々がこれまでに行った興亜院や青島守備軍の調査活動に関する研究成果を基礎に、満鉄北支経済調査所、東亜研究所、及びその他の機関などによる調査も含め、日本による華北調査の全体像を明らかにする。

第2に、中国側の史料と研究成果などを参照しながら、20世紀前半における華北地域の変化の過程を明らかにする。

第3に、これまでの学術交流をさらに進め、中国の研究機関・研究者との共同研究を発展させる。

「「モノ」の世界から見た中世イスラームの女性～ガラス器と陶器を中心に～」

[研究代表者：真道洋子]

(2011年度採用、4ヶ年・第3年度)

イスラーム時代の美術品、考古資料および文献史料、特にガラス器と陶器を通じて、イスラームの女性が営んでいた生活文化を明らかにすることをこの研究の主な目的としている。いわゆる現代の社会的ジェンダー論ではなく、時代を中世に設定し、出土遺物の具体的使用法、絵画や陶器に描かれた図象、文献史料に描かれた記載などから当時の女性の生活や活動の実態について、食生活や化粧、医薬などをテーマとして実証していこうという試みである。地域的には、東地中海地域とイラン地域を対比させながら、各時代の特徴や変容について検討を行う。これによって、イスラーム時代の女性を取り巻く世界から見たイスラームの生活文化史の構築を目指し、さらに「モノ」を通じた異文化理解論の創生に発展させる足掛かりとしたい。

「イスラーム法の近代的変容に関する基礎研究：オスマン民法典の総合的研究」

[研究代表者：大河原知樹]

(2011年度採用、3ヶ年・第3年度)

本研究の目的は、19世紀半ばにオスマン帝国によって編纂されたメジェッレ(Mecelle-iahkam-i 'Adliye：以下M法典と略)の内容、性質および位置づけの再考を通じた、中東における近代の法制度改革と現代の法制度への影響の批判的

検証である。イスラーム法に基づく初の制定法であるM法典は、当時の帝国領であるバルカン半島、西アジア、北アフリカにわたって適用され、部分的にはイスラエルなどにおいて現在も通用している。従来の研究においては、M法典は「オスマン民法典」と位置づけられ、多くの翻訳があるが、同法の内容や、特に同法が比較的長く適用された後継アラブ諸国(シリア、レバノン、イラクなど)の現行法に対する影響については示唆的に言及されるにとどまり、具体的な検証が殆どなされていないのが現状である。

3. 若手研究(B)の対象事業

「ジャウィ史料の利用によるマレー民族の形成過程の研究」

[研究代表者:坪井祐司]

(2012年度採用、4ヶ年・第2年度)

本研究は、『カラム』を中心としたジャウィの定期刊行物の分析により、脱植民地化期の島嶼部東南アジアにおけるマレー人という民族集団の形成過程を検討する。従来のマレー民族に関する研究はマラヤ(マレーシア)の枠内で行われてきたが、シンガポールにおいてアラブ系の編集者により発行された『カラム』の分析から、国家・植民地の枠を超えたムスリムの連帯を模索する活動を検証する。そして、島嶼部東南アジアにおける脱植民地化、国家建設をめぐる動きのなかで、外来者を含めたさまざまな勢力の競合の結果としてマレー民族という枠組みが形成される動態的過程を明らかにする。

B. 三菱財団人文科学研究助成による事業

「東洋文庫アーカイブスの構築に関する調査研究」

[研究代表者:牧野元紀]

C. 申請中の研究計画

1. 研究成果公開促進費

(1) 研究成果データベース

「東洋学多言語貴重資料のマルチメディア情報システム」

[申請者:東洋文庫電算化委員会委員長 斯波義信]

「日本における中東・イスラーム研究文献目録データベース 1868-2015」

[申請者:東洋文庫研究部イスラーム地域研究資料室室長:三浦徹]

(2) 学術図書

「宋代中国の統治と文書」(計画調書申請額:2,410,000円)

[申請者:小林隆道(日本学術振興会特別研究員PD)]

2. 科学研究費

(1) 基盤研究(B) (※科学研究費補助金及び学術研究助成基金助成金)

「ワクフ(イスラーム寄進制度)の国際共同比較研究」

[申請者:三浦徹]

(2) 基盤研究(C) (※学術研究助成基金助成金)

「ジャイナ教徒商人団の生成と展開-現代インドの経済発展の基礎を探る」
[申請者:小名康之]

「青年トルコ人についての研究」 [申請者:設楽國廣]

「宋代通商政策とその社会基盤の研究」 [申請者:渡辺紘良]

3. 三菱財団人文科学研究助成

「中国社会経済史用語の調査研究」 [申請者:斯波義信、研究参加者 6 名]

「ムガル帝国の文書行政の確立・発展に関するペルシャ語文献の研究」
[申請者:小名康之]

以 上